

令和2事業年度

財 務 諸 表

自：令和 2年 4月 1日

至：令和 3年 3月31日

国立大学法人 琉球大学

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

# 貸借対照表

(令和3年3月31日)

資産の部		(単位:円)
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		30,004,652,734
建物	30,683,741,244	
減価償却累計額	-16,596,496,787	
減損損失累計額	-1,421,395	14,085,823,062
構築物	3,290,365,170	
減価償却累計額	-2,048,830,587	1,241,534,583
機械装置	33,391,137	
減価償却累計額	-33,391,130	7
工具器具備品	22,445,942,810	
減価償却累計額	-18,721,150,882	3,724,791,928
図書		3,750,423,056
美術品・收藏品		106,689,528
船舶	13,840,100	
減価償却累計額	-13,576,129	263,971
車両運搬具	74,978,968	
減価償却累計額	-71,525,122	3,453,846
建設仮勘定		3,085,810,235
有形固定資産合計		56,003,442,950
2 無形固定資産		
特許権等		2,312,210
特許仮勘定		16,070,441
電話加入権		2,432,000
ソフトウェア		121,541,913
無形固定資産合計		142,356,564
3 投資その他の資産		
投資有価証券		348,338,000
破産更生債権等	101,332,106	
徴収不能引当金	-99,598,706	
貸倒引当金	-1,733,400	-
預託金		316,360
投資その他の資産合計		348,654,360
固定資産合計		56,494,453,874
II 流動資産		
現金及び預金		7,020,051,595
未収学生納付金収入		115,338,000
未収附属病院収入	4,416,920,738	
徴収不能引当金	-55,344,994	4,361,575,744
たな卸資産		11,583,389
医薬品及び診療材料		513,025,094
前渡金		265,615,765
前払費用		218,487
未収収益		219,368
立替金		1,107,278
その他未収入金		2,473,166,216
流動資産合計		14,761,900,936
資産合計		71,256,354,810

## 負債の部

(単位:円)

## I 固定負債

## 資産見返負債

資産見返運営費交付金等	2,624,268,323	
資産見返補助金等	917,708,305	
資産見返寄附金	626,648,165	
建設仮勘定見返運営費交付金等	16,612,940	
建設仮勘定見返施設費	2,624,900,075	
建設仮勘定見返補助金等	2,489,300	
資産見返物品受贈額	2,889,476,785	
特許仮勘定見返運営費交付金等	15,067,355	9,717,171,248

長期寄附金債務		148,338,000
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		326,222,110
長期借入金		3,411,312,718
退職給付引当金		992,525,487
環境対策引当金		21,990,000
資産除去債務		255,240,413
長期リース債務		1,281,106,829
長期PFI債務		530,409,863
固定負債合計		16,684,316,668

## II 流動負債

運営費交付金債務	685,326,565	
預り施設費	235,097,252	
預り補助金等	136,968,000	
寄附金債務	1,413,307,317	
前受受託研究費	284,399,344	
前受共同研究費	72,400,740	
前受受託事業費等	8,904,739	
前受金	77,084,689	
預り科学研究費補助金等	151,440,887	
預り金	348,520,728	
一年以内償還予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		88,903,990
一年以内返済予定長期借入金		220,600,923
リース債務		487,367,881
PFI債務		85,721,485
未払金	4,959,325,222	
未払費用	20,769,728	
前受収益	840,300	
未払消費税等	21,102,700	
賞与引当金	6,594,563	
流動負債合計		9,304,677,053

## 負債合計

25,988,993,721

## 純資産の部

## I 資本金

政府出資金	14,872,655,883	
資本金合計		14,872,655,883

## II 資本剰余金

資本剰余金	30,823,657,540	
損益外減価償却累計額(-)	-12,550,687,541	
損益外減損損失累計額(-)	-1,421,395	
損益外利息費用累計額(-)	-34,972,869	
資本剰余金合計		18,236,575,735

## III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	8,467,023,468	
教育・研究・診療・積立金	106,126,179	
積立金	1,723,368,553	
当期未処分利益	1,861,611,271	
(うち、当期総利益 1,861,611,271)		
利益剰余金合計		12,158,129,471

## 純資産合計

45,267,361,089

## 負債純資産合計

71,256,354,810

**損益計算書**  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

		(単位:円)	
経常費用			
業務費			
教育経費		2,355,930,940	
研究経費		1,277,735,730	
診療経費			
材料費	8,121,628,831		
委託費	1,090,800,408		
設備関係費	1,924,911,304		
研修費	5,028,849		
経費	1,000,891,194	12,143,260,586	
教育研究支援経費		286,156,715	
受託研究費		951,924,366	
共同研究費		135,457,206	
受託事業費		314,301,549	
役員人件費		111,549,518	
教員人件費			
常勤教員給与	8,683,764,940		
非常勤教員給与	670,106,451	9,353,871,391	
職員人件費			
常勤職員給与	6,358,342,617		
非常勤職員給与	5,716,464,361	12,074,806,978	39,004,994,979
一般管理費			1,083,353,690
財務費用			
支払利息		111,848,743	
為替差損		177,257	112,026,000
雑損			20,598,112
経常費用合計			40,220,972,781
経常収益			
運営費交付金収益		12,320,463,077	
授業料収益		3,720,670,017	
入学金収益		518,243,400	
検定料収益		114,584,900	
附属病院収益		19,257,536,083	
受託研究収益		922,985,543	
共同研究収益		160,333,692	
受託事業等収益		321,290,301	
寄附金収益		434,300,092	
施設費収益		127,321,503	
補助金等収益		3,152,098,359	
財務収益			
受取利息		11	11
雑益			
講習料収入	6,743,240		
財産貸付料収入	117,203,132		
寄宿料収入	97,738,450		
著作権特許権収入	3,207,639		
農場演習林収入	7,586,069		
刊行物売払収入	437,193		
不用物品売払収入	1,421,074		
実施料収入	24,426,953		
手数料収入	23,209,736		
研究関連収入	105,014,275		
その他収入	67,807,583	454,795,344	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	326,843,017		
資産見返寄附金戻入	99,840,008		
資産見返物品受贈額戻入	22,801,759		
資産見返補助金戻入	119,541,255		
特許仮勘定見返運営費交付金等戻入	1,349,580		
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	1,298,566	571,674,185	
経常収益合計			42,076,296,507
経常利益			1,855,323,726
臨時損失			
固定資産除却損		1,885,160	
その他の臨時損失		3,000,000	4,885,160
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		229,563	
資産見返寄附金戻入		1,655,506	
資産見返物品受贈額戻入		36	
資産見返補助金戻入		13	
賞与引当金戻入益		310,283	
PCB処分費用引当金戻入益		69,900	
償却債権取立益		42,190	
その他臨時利益		7,610,290	9,917,781
当期純利益			1,860,356,347
前中期目標期間繰越積立金取崩額			-
目的積立金取崩額			1,254,924
当期総利益			1,861,611,271

**キャッシュ・フロー計算書**  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-14,770,204,306
人件費支出	-21,265,797,339
その他の業務支出	-885,083,131
運営費交付金収入	12,961,383,000
授業料収入	3,134,963,190
入学金収入	417,528,100
検定料収入	114,584,900
附属病院収入	18,684,269,904
受託研究収入	1,136,884,361
共同研究収入	182,832,218
受託事業等収入	373,693,689
補助金等収入	2,168,116,997
補助金等の精算による返還金の支出	-13,666,017
寄附金収入	458,733,229
預り科研費の増減額	92,911,845
預り金の増減額	34,517,997
その他業務収入	390,750,047
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,216,418,684</u>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の償還による収入	200,000,000
有形固定資産の取得による支出	-15,199,185,617
無形固定資産の取得による支出	-39,017,817
特許仮勘定の取得による支出	-2,787,461
投資等の取得による支出	-7,440
定期預金の払戻による収入	100,000,000
施設費による収入	14,252,438,927
小計	<u>-688,559,408</u>
利息及び配当金の受取額	3,097,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>-685,462,141</u>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済支出	-140,159,465
長期借入金の返済による支出	-213,909,359
長期借入れによる収入	923,097,000
リース債務の返済による支出	-931,073,303
PFI債務の返済による支出	-81,679,158
小計	<u>-443,724,285</u>
利息の支払額	-120,692,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>-564,417,258</u>
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	-
<b>V 資金の増加額</b>	1,966,539,285
<b>VI 資金期首残高</b>	<u>5,053,512,310</u>
<b>VII 資金期末残高</b>	<u><u>7,020,051,595</u></u>

利益の処分に関する書類（案）

			（単位：円）
I 当期未処分利益			1,861,611,271
当期総利益	1,861,611,271		
II 利益処分額			
積立金	1,543,550,668		
国立大学法人法第35条において準 用する独立行政法人通則法第44条 第3項により文部科学大臣の承認を 受けようとする額			
教育・研究・診療・積立金	<u>318,060,603</u>	<u>318,060,603</u>	<u>1,861,611,271</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	( 1 ) 損益計算書上の費用		
	業務費	39,004,994,979	
	一般管理費	1,083,353,690	
	財務費用	112,026,000	
	雑損	20,598,112	
	臨時損失	4,885,160	40,225,857,941
	( 2 ) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	-3,720,670,017	
	入学金収益	-518,243,400	
	検定料収益	-114,584,900	
	附属病院収益	-19,257,536,083	
	受託研究収益	-922,985,543	
	共同研究収益	-160,333,692	
	受託事業等収益	-321,290,301	
	寄附金収益	-434,300,092	
	財務収益	-11	
	雑益	-349,781,069	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	-182,149,771	
	資産見返寄附金戻入	-99,840,008	
	特許仮勘定見返運営費交付金等戻入(授業料)	-1,349,580	
	臨時利益	-9,688,184	-26,092,752,651
	業務費用合計		14,133,105,290
II	損益外減価償却相当額		699,965,046
III	損益外減損損失相当額		-
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)		-
V	損益外有価証券損益相当額(その他)		-
VI	損益外利息費用相当額		-4,210,703
VII	損益外除売却差額相当額		56,654
VIII	引当外賞与増加見積額		-842,476
IX	引当外退職給付増加見積額		-142,584,384
X	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	12,336,664	
	政府出資等の機会費用	32,863,263	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	429,176	45,629,103
XI	(控除) 国庫納付額		-
XII	国立大学法人等業務実施コスト		<u>14,731,118,530</u>

## 注 記 事 項

### I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂））を適用して財務諸表を作成しております。

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。  
なお、機能強化経費、特殊要因経費及び補正予算として措置される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。  
また、中期目標に記載した一部の事業のうち、学内の規程に従い決定した事業については、業務達成基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。  
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3	～	50年
構築物	3	～	60年
機械装置	4	～	14年
工具器具備品	2	～	15年
船舶	4	～	12年
車両運搬具	3	～	6年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数で、受託研究収入によって購入した固定資産については、研究期間で減価償却しております。  
また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84、第90）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、減損損失相当額については損益外減損損失累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。  
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。  
また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

#### 3. 引当金及び見積額の計上基準

##### (1) 退職給付引当金

定員外任期付職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。なお、平均残存勤務期間が10年を下回る場合は、一定の年数を見直す予定になっております。

また、定員外任期付職員以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

##### (2) 徴収不能引当金及び貸倒引当金

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に徴収不能または貸倒れの可能性を検討し、引当見積額を計上しております。

- (3) 賞与引当金  
 運営費交付金以外の財源により雇用される教職員に対して、支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。  
 なお、運営費交付金を財源に雇用される教職員については、「国立大学法人琉球大学運営費交付金取扱要領」にて、賞与を支払う年度において受領した運営費交付金により支払うものと定めているため、賞与に係る引当金は計上しておりません。  
 また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

- (4) 環境対策引当金  
 法令、中期計画等に照らして客観的に財源が措置されていることが明らかでないPCB処分費用及び水銀処分費用の見積額を計上しております。

#### 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券  
 償却原価法（定額法）を採用しております。
- (2) その他有価証券  
 時価のないものについて、移動平均法による原価法を採用しております。

#### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 : 低価法  
 評価方法 : 移動平均法  
 ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法によります。

#### 6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法  
 沖縄県の条例等に定められた金額及び近隣の賃貸借料を参考に算出しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
 決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは0.104%であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和3年4月15日付け2文科高第72号)に基づき、0.120%で計算しております。

#### 8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

### II. 表示方法の変更

前事業年度において、負債の部の固定負債に表示しておりました「PCB処分費用引当金」について、当事業年度より「環境対策引当金」に含めて表示しております。

### III. 貸借対照表関係

#### 1. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

	(単位: 円)
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	15,699,219,795
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	8,299,674,525
利益剰余金に与える影響額(差引き)	7,399,545,270

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの  
 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費等に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計
- |  |               |
|--|---------------|
|  | 1,073,964,015 |
|--|---------------|

- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの
- |  |             |
|--|-------------|
|  | 148,389,951 |
|--|-------------|

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、  
国からの出資でなく譲与としたことによるもの

	257,930,132
	8,879,829,368

2. 大学改革支援・学位授与機構からの長期借入金の担保に供している額  
本学が有している土地の一部(8,220,000,000円)、建物(667,085,305円)を担保に供しております。
3. 大学改革支援・学位授与機構に対する債務保証の額  
当事業年度における債務保証の総額は、415,126,100円であります。
4. 運営費交付金にて財源措置されている賞与の見積額  
運営費交付金にて財源措置されている賞与の見積額は1,262,632,836円であります。
5. 運営費交付金にて財源措置されている退職給付の見積額  
運営費交付金にて財源措置されている退職給付の見積額は10,906,644,396円であります。

#### IV. 損益計算書関係

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの  
(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
- |                      |             |
|----------------------|-------------|
|                      | (単位：円)      |
| 附属病院に関する借入金の元金償還額    | 330,967,465 |
| 当該借入金により取得した資産の減価償却費 | 155,465,402 |
| 当期総利益に与える影響額(差引き)    | 175,502,063 |

#### V. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
- |        |               |
|--------|---------------|
| 現金及び預金 | 7,020,051,595 |
| 定期預金   | 0             |
| 資金期末残高 | 7,020,051,595 |
2. 重要な非資金取引
- |                       |             |
|-----------------------|-------------|
| (1) ファイナンスリースによる資産の取得 | 796,754,090 |
| (2) 現物寄附による資産の取得      | 184,893,289 |

#### VI. 減損に関する注記事項

1. 減損を認識した固定資産  
該当事項はありません。
2. 減損の兆候が認められた固定資産

用 途	研究者交流施設
種 類	建物
場 所	沖縄県中頭郡西原町
帳簿価額	136,120,172円
認められた減損の兆候の概要	新型コロナウイルスにより稼働率が低下したため(施設一時閉鎖)
減損を認識しなかった根拠	一時的に使用率が低下しているが、将来の利用を予定しているため減損を認識しておりません。

用 途	北食堂
種 類	建物、構築物
場 所	沖縄県中頭郡西原町
帳簿価額	49,024,341円
認められた減損の兆候の概要	新型コロナウイルス及びオンライン授業開始による利用者減

減損を認識しなかった根拠	一時的に使用率が低下しているが、将来の利用を予定しているため減損を認識しておりません。
減損の有無について、複数の固定資産を一体として判断した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものを認めた理由	当該建物及び附属する設備や構築物が一体となってサービスの提供を行っているため、これらの資産を一体のものとして判定しております。

用途	電話加入権
種類	電話加入権
場所	沖縄県中頭郡西原町
帳簿価額	2,432,000円
認められた減損の兆候の概要	市場価格（正味売却価額）の著しい下落（50%以上）
減損を認識しなかった根拠	正味売却価額により市場価格の著しい下落が認められたが、使用価値相当額（NTTの公示価格）が帳簿価格を上回っていることから減損を認識しておりません。

## VII. 資産除去債務

(単位：円)

1. 資産除去債務の内容	石綿障害予防規則等に基づく建物のアスベスト除去及び、放射性同位元素等による放射線 障害防止に関する法律に基づく放射化物の処分に要する費用	
2. 支出発生までの見込期間適用した割引率等の前提条件	見込期間	会計基準適用事業年度期首時点における対象資産の残存耐用年数
	割引率	会計基準適用事業年度末時点の国債のレートをもとに、残存耐用年数に応じて補間した割引率
3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容	期首残高	273,422,221
	資産の取得に伴う増加額	-
	時の経過による増加額	3,427,751
	資産除去債務履行による減少額	21,609,559
	期末残高	255,240,413

## VIII. 重要な債務負担行為

(単位：円)

件名	契約金額	うち翌期以降支払額
セキュリティシステム 一式	51,249,000	42,707,500
キャンパス情報システム一式	534,758,400	481,282,560
包括ソフトウェアライセンス 一式	93,936,150	75,148,920
琉球大学農学部改修工事(3工区復路、4工区・5工区往路)に伴う物品移設等業務 一式	60,808,000	60,808,000
琉球大学(西普天間)エネルギーセンター等新営その他実施設計業務	52,580,000	52,580,000
琉球大学(千原)基幹・環境整備(屋外給水管等改修)工事(Ⅱ期)	192,500,000	115,500,000
琉球大学(西表)熱帯生物圏研究センター他改修工事	179,740,000	107,844,000
琉球大学(千原)学生寄宿舍改修(Ⅱ期)機械設備工事	89,650,000	53,790,000

琉球大学（千原）農学部校舎本館棟他改修（Ⅲ期）電気設備工事	192,500,000	115,500,000
琉球大学（千原）農学部校舎本館棟他改修（Ⅲ期）工事	419,100,000	251,460,000
琉球大学（千原）農学部校舎本館棟他改修（Ⅲ期）機械設備工事	169,180,000	101,508,000
琉球大学（千原）学生寄宿舍改修（Ⅱ期）工事	164,450,000	98,670,000
琉球大学（千原）学生寄宿舍改修（Ⅱ期）電気設備工事	85,800,000	51,480,000
琉球大学（西普天間）病院新営機械設備工事	8,566,800,000	8,566,800,000
琉球大学（西表）熱帯生物圏研究センター他改修機械設備工事	201,102,000	120,661,200
（西表）熱帯生物圏研究センター他改修電気設備工事	103,400,000	62,040,000
琉球大学（千原他）建築設備総合保全業務（R3.4.1～R6.3.31）	281,820,980	281,820,980
琉球大学（西普天間）病院新営電気設備工事	3,608,000,000	3,608,000,000
琉球大学（西普天間）病院新営その他工事	21,725,000,000	21,638,100,000
琉球大学（西普天間）病院新営工事監理等業務	519,004,200	519,004,200
琉球大学（上原）建築設備総合保全業務（R3.4.1～R7.3.31）	878,900,000	878,900,000
Science Directの利用	51,606,060	51,606,060
病院情報管理システム	2,200,248,600	2,200,211,000
琉球大学医学部及び病院清掃業務	227,040,000	170,280,000
夜間看護補助業務	60,165,040	41,652,720
検体検査自動処理システム	223,630,000	223,630,000
琉球大学病院患者給食業務委託	272,291,885	272,291,885
琉球大学病院医事業務及び放射線部等クラーク業務	206,316,000	206,316,000
シーメンス社製 1.5T磁気共鳴断層撮影装置バージョンアップ 一式	66,000,000	66,000,000
診療録スキャン（PDF化）および監査業務	53,659,930	53,659,930
病衣等賃貸借及び洗濯業務請負契約	291,199,803	291,199,803
琉球大学病院患者給食配下膳・食器洗浄業務請負	56,100,000	56,100,000
医学部附属病院機能画像診断センター整備・運営事業契約（令和19年10月まで）（*）	7,971,330,583	4,511,890,630

（\*）PFIによるサービス部分の対価の支払予定額

貸借対照表日後一年以内のPFI期間にかかる支払予定額

220,157,366 円

貸借対照表日後一年を超えるPFI期間にかかる支払予定額

3,287,518,654 円

なお、本事業は、物価変動や金利変動もしくは役務内容等について、必要に応じて当法人と事業者が協議のうえサービス購入料の改定を行うこととしております。

## Ⅷ. 金融商品関係

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、また、資金調達については、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構及び民間金融機関からの借入れにより実施しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債を保有しております。また、この他に、現物寄附で受け入れた株式を寄附目的遂行のためその他有価証券として保有・運用しております。

未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院、学生寮及び国際交流会館の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 投資有価証券 満期保有目的の債券	200,000,000	200,619,000	619,000
(2) 現金及び預金	7,020,051,595	7,020,051,595	-
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金 (*2)	4,416,920,738 -55,344,994		
	4,361,575,744	4,361,575,744	-
(4) 大学改革支援・学位授与 機構債務負担金	(415,126,100)	(446,622,307)	(31,496,207)
(5) 長期借入金	(3,631,913,641)	(3,701,413,953)	(69,500,312)
(6) リース債務	(1,768,474,710)	(1,840,326,164)	(71,851,454)
(7) PFI債務	(616,131,348)	(999,423,445)	(383,292,097)
(8) 未払金	(4,959,325,222)	(4,959,325,222)	-

(\*1) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(\*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法

##### (1) 投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

##### (2) 現金及び預金並びに(3)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

##### (4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び(5)長期借入金

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

##### (6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

##### (7) PFI債務

PFI債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

##### (8) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) その他有価証券(貸借対照表計上額 148,338 千円)は非上場株式であり、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券」には含めておりません。

## X. 賃貸等不動産関係

当法人は、沖縄県内において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## XI. 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しております。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付債務	926,947,267
勤務費用	166,284,632
利息費用	2,776,922
数理計算上の差異の当期発生額	-28,374,615
退職給付の支払額	-25,460,929
期末における退職給付債務	<u>1,042,173,277</u>

#### (2) 退職給付債務及び貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型の退職給付債務	1,042,173,277
未認識過去勤務費用	-5,597,968
未認識数理計算上の差異	-44,049,822
退職給付引当金	<u>992,525,487</u>

#### (3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	166,284,632
利息費用	2,776,922
数理計算上の差異の当期費用処理額	10,490,881
過去勤務費用の当期費用処理額	477,717
合計	<u>180,030,152</u>

#### (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率 0.5%

## XII. 重要な後発事象

該当事項はありません。



附 属 明 细 书

附属明細書

(1). 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
(2). たな卸資産の明細	2
(3). 無償使用国有財産等の明細	3
(4). P F I の明細	4
(5). 有価証券の明細	
(5)-1 流動資産として計上された有価証券	5
(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	5
(6). 出資金の明細	6
(7). 長期貸付金の明細	6
(8). 長期借入金の明細	7
(9). 国立大学法人等債の明細	8
(10). 引当金の明細	
(10)-1 引当金の明細	9
(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	10
(10)-3 退職給付引当金の明細	11
(11). 資産除去債務の明細	12
(12). 保証債務の明細	13
(13). 資本金及び資本剰余金の明細	14
(14). 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(14)-1 積立金の明細	15
(14)-2 目的積立金の取崩しの明細	16
(15). 業務費及び一般管理費の明細	17
(16). 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16)-1 運営費交付金債務	22
(16)-2 運営費交付金収益	23
(17). 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17)-1 施設費の明細	24
(17)-2 補助金等の明細	25
(18). 役員及び教職員の給与の明細	26
(19). 開示すべきセグメント情報	27
(20). 寄附金の明細及び寄附金の受入額の明細	
(20)-1 寄附金債務の明細	28
(20)-2 寄附金受入額の明細	29
(21). 受託研究の明細	30
(22). 共同研究の明細	31
(23). 受託事業等の明細	32
(24). 科学研究費補助金の明細	33
(25). 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	34
(26). 関連公益法人等の明細	35

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却 資産)	建物	18,198,325,821	437,163,241	15,595,800	18,619,893,262	10,442,361,130	619,658,882	1,421,395	-	8,176,110,737	
	構築物	2,149,390,952	26,803,295	66,300	2,176,127,947	1,454,709,733	58,765,004	-	-	721,418,214	
	工具器具備品	643,102,123	224,859,401	5,910,275	862,051,249	627,546,019	21,541,160	-	-	234,505,230	
	図書	2,468,384	-	5,138	2,463,246	-	-	-	-	2,463,246	
	船舶	7,140,000	-	-	7,140,000	7,139,995	-	-	-	5	
	車両運搬具	6,265,169	-	-	6,265,169	6,265,165	-	-	-	4	
	計	21,006,692,449	688,825,937	21,577,513	21,673,940,873	12,538,022,042	699,965,046	1,421,395	-	9,134,497,436	
有形固定資産 (特定償却 資産以外)	建物	11,409,536,820	678,277,723	23,966,561	12,063,847,982	6,154,135,657	453,174,552	-	-	5,909,712,325	
	構築物	1,082,047,432	32,189,791	-	1,114,237,223	594,120,854	50,937,549	-	-	520,116,369	
	機械装置	33,391,137	-	-	33,391,137	33,391,130	-	-	-	7	
	工具器具備品	21,694,144,719	1,736,481,896	1,846,735,054	21,583,891,561	18,093,604,863	1,263,416,078	-	-	3,490,286,698	
	図書	3,747,382,653	31,288,514	30,711,357	3,747,959,810	-	-	-	-	3,747,959,810	
	船舶	6,700,100	-	-	6,700,100	6,436,134	150,833	-	-	263,966	
	車両運搬具	68,713,799	-	-	68,713,799	65,259,957	2,845,966	-	-	3,453,842	
計	38,041,916,660	2,478,237,924	1,901,412,972	38,618,741,612	24,946,948,595	1,770,524,978	-	-	13,671,793,017		
非償却資産	土地	18,048,200,000	11,956,452,734	-	30,004,652,734	-	-	-	-	30,004,652,734	
	美術品・收藏品	106,378,778	367,400	56,650	106,689,528	-	-	-	-	106,689,528	
	建設仮勘定	1,511,863,151	1,667,589,030	93,641,946	3,085,810,235	-	-	-	-	3,085,810,235	
	計	19,666,441,929	13,624,409,164	93,698,596	33,197,152,497	-	-	-	-	33,197,152,497	
有形固定資産 合計	土地	18,048,200,000	11,956,452,734	-	30,004,652,734	-	-	-	-	30,004,652,734	
	建物	29,607,862,641	1,115,440,964	39,562,361	30,683,741,244	16,596,496,787	1,072,833,434	1,421,395	-	14,085,823,062	
	構築物	3,231,438,384	58,993,086	66,300	3,290,365,170	2,048,830,587	109,702,553	-	-	1,241,534,583	
	機械装置	33,391,137	-	-	33,391,137	33,391,130	-	-	-	7	
	工具器具備品	22,337,246,842	1,961,341,297	1,852,645,329	22,445,942,810	18,721,150,882	1,284,957,238	-	-	3,724,791,928	
	図書	3,749,851,037	31,288,514	30,716,495	3,750,423,056	-	-	-	-	3,750,423,056	
	美術品・收藏品	106,378,778	367,400	56,650	106,689,528	-	-	-	-	106,689,528	
	船舶	13,840,100	-	-	13,840,100	13,576,129	150,833	-	-	263,971	
	車両運搬具	74,978,968	-	-	74,978,968	71,525,122	2,845,966	-	-	3,453,846	
	建設仮勘定	1,511,863,151	1,667,589,030	93,641,946	3,085,810,235	-	-	-	-	3,085,810,235	
	計	78,715,051,038	16,791,473,025	2,016,689,081	93,489,834,982	37,484,970,637	2,470,490,024	1,421,395	-	56,003,442,950	
無形固定資産 (特定償却 資産)	ソフトウェア	12,665,500	-	-	12,665,500	12,665,499	-	-	-	1	
計	12,665,500	-	-	12,665,500	12,665,499	-	-	-	1		
無形固定資産 (特定償却 資産以外)	特許権等	20,140,794	-	-	20,140,794	17,828,584	1,152,256	-	-	2,312,210	
ソフトウェア	537,242,237	35,624,242	15,183,000	557,683,479	436,141,567	47,264,136	-	-	121,541,912		
計	557,383,031	35,624,242	15,183,000	577,824,273	453,970,151	48,416,392	-	-	123,854,122		
非償却資産	特許仮勘定	14,885,107	2,534,914	1,349,580	16,070,441	-	-	-	-	16,070,441	
電話加入権	2,432,000	-	-	2,432,000	-	-	-	-	2,432,000		
計	17,317,107	2,534,914	1,349,580	18,502,441	-	-	-	-	18,502,441		
無形固定資産 合計	特許権	20,140,794	-	-	20,140,794	17,828,584	1,152,256	-	-	2,312,210	
	特許仮勘定	14,885,107	2,534,914	1,349,580	16,070,441	-	-	-	-	16,070,441	
	電話加入権	2,432,000	-	-	2,432,000	-	-	-	-	2,432,000	
	ソフトウェア	549,907,737	35,624,242	15,183,000	570,348,979	448,807,066	47,264,136	-	-	121,541,913	
計	587,365,638	38,159,156	16,532,580	608,992,214	466,635,650	48,416,392	-	-	142,356,564		
投資その他の 資産	投資有価証券	200,000,000	148,338,000	-	348,338,000	-	-	-	-	348,338,000	
	破産更生債権等	90,386,188	101,332,106	90,386,188	101,332,106	-	-	-	-	101,332,106	
	徴収不能引当金	-88,652,788	-99,598,706	-88,652,788	-99,598,706	-	-	-	-	-99,598,706	
	貸倒引当金	-1,733,400	-	-	-1,733,400	-	-	-	-	-1,733,400	
	預託金	316,360	-	-	316,360	-	-	-	-	316,360	
計	200,316,360	150,071,400	1,733,400	348,654,360	-	-	-	-	348,654,360		

(注)同一種類のものについて貸借対照表の総資産額の1%を超える増減があった資産の主なものは以下のとおりです。

土地の増加理由は、西普天間団地敷地11,956,452,734円の先行取得による増加となっております。

工具器具備品の主な増加理由は、キャンパス情報システム487,327,232円、超低温生体試料自動保管システム153,780,000円、検体検査自動処理システム74,085,000円

移動型デジタル式汎用一体型X線診断装置一式56,368,400円、セキュリティシステム一式48,688,310円、ラディオ用Synchronyオプション40,700,000円の取得による増加となっております。

工具器具備品の主な減少理由は、キャンパス情報管理システム844,471,073円、重症患者治療監視装置374,850,000円、循環器用血管造影X線診断装置288,225,000円

新生児治療システム一式39,795,000円、遠隔画像診断支援システム一式22,631,805円、冷房暖房他17,013,250円の除却による減少となっております。

建設仮勘定の主な増加理由は、農学部校舎本館棟改修工事1,304,750,000円、医学部及び同附属病院移転整備実施設計等業務641,669,100円の増加となっております、

主な減少理由は、附属学校給食棟完成に伴い71,733,200円の減少となっております。

## (2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医 薬 品	229,716,913	4,791,240,584	-	4,704,164,251	-	316,793,246	
診 療 材 料	179,239,064	3,108,674,622	-	3,091,681,838	-	196,231,848	
貯 蔵 品	13,440,616	204,687,728	-	206,544,955	-	11,583,389	
計	422,396,593	8,104,602,934	-	8,002,391,044	-	524,608,483	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種 別	所 在 地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額 (円)	摘 要
土地	法定外公共用財産 (棧橋・突堤)	沖縄県国頭郡本部町字瀬底唐泊原3475-1番地先	436.20	—	52,440	
	法定外公共用財産 (海水場水施設取水管)	沖縄県国頭郡本部町字瀬底唐泊原3475-1番地先	510.70	—	63,875	
	河川流水占用	沖縄県中頭郡西原町字千原51番地先	6.8L/s	—	8,554	
	調整池ダム提体	沖縄県中頭郡西原町字千原88番地先	774.00	—	38,700	
	橋梁設置	沖縄県中頭郡西原町字千原59番地先	44.30	—	2,250	
	琉球大学跡地 記念碑設置	沖縄県那覇市首里金城町1丁目3番地	0.84	—	950	
	演習林用地	沖縄県国頭郡国頭村字与那、伊地 76～79林班	3,183,810.33	—	11,557,231	
	光ファイバーケーブル 架空線横断	沖縄県中頭郡西原町字千原地内 (県道34号)	20m	—	120	
	学内移動用歩道設置	沖縄県中頭郡西原町字千原地内	18.98	—	950	
	小計				11,725,070	
建物	鷹島公民館 (土地及び家屋)	長崎県松浦市鷹島町神崎免146番地	30.6	鉄筋 コンクリート	233,088	
	鷹島市立埋蔵文化財セン ター (土地及び家屋)	長崎県松浦市鷹島町神崎免146番地	65.1	鉄筋 コンクリート	378,500	
	鷹島市立埋蔵文化財セン ター (屋外)	長崎県松浦市鷹島町神崎免147番地	15.8	—	6	
	小計				611,594	
合 計				12,336,664		

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
機能画像診断センター整備・運営事業	建物建設及び維持管理	BOT方式	株式会社 琉球機能診断センター	平成23年10月17日 ～ 令和19年10月31日	(注)

(注) BOT (Build, Operate and Transfer) とは、民間事業者が施設を建設、維持管理運営し、事業終了後に、公共に施設所有権を移転する事業方式の略称です。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要	
		第438回九州電力 一般担保 付社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第315回北陸電力 一般担保 付社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	計	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘要
	株式会社慧泉 A種類株式	148,338,000	-	148,338,000	-	-	(注)
	計	148,338,000	-	148,338,000	-	-	
貸借対照表 計上額				348,338,000			

(注) 現物寄附による非上場株式の受入であり、寄附金債務を増加させております。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・ 学位授与機構 長期借入金	1,309,660,000	32,066,000	190,808,000	(157,175,000) 1,150,918,000	0.28	令和33年3月20日	(注)
民間金融機関 長期借入金	1,613,066,000	891,031,000	23,101,359	(63,425,923) 2,480,995,641	0.52	令和28年3月26日	(注)
計	2,922,726,000	923,097,000	213,909,359	(220,600,923) 3,631,913,641	—		

(注) ( ) は、一年以内返済予定額を内数で記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	6,536,747	6,594,563	6,226,464	310,283	6,594,563	
環境対策引当金 (PCB処分費用引当金)	7,586,000	-	376,100	69,900	7,140,000	
環境対策引当金 (水銀処分費用引当金)	-	14,850,000	-	-	14,850,000	
合 計	14,122,747	21,444,563	6,602,564	380,183	28,584,563	

## (10) -2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等 (未収附属病院収入)	88,652,788	10,945,918	99,598,706	88,652,788	10,945,918	99,598,706	(注)
破産更生債権等 (その他未収入金)	1,733,400	-	1,733,400	1,733,400	-	1,733,400	(注)
未収附属病院収入	3,859,100,139	557,820,599	4,416,920,738	54,153,515	1,191,479	55,344,994	(注)
計	3,949,486,327	568,766,517	4,518,252,844	144,539,703	12,137,397	156,677,100	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

## (10) -3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	926,947,267	140,686,939	25,460,929	1,042,173,277	
退職一時金に係る債務	926,947,267	140,686,939	25,460,929	1,042,173,277	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	-88,991,003	28,374,615	-10,968,598	-49,647,790	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	837,956,264	169,061,554	14,492,331	992,525,487	

## (11) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
アスベスト (石綿障害予防規則等)	139,829,887	2,081,056	21,609,559	120,301,384	基準第90の 特定有り
アスベスト (石綿障害予防規則等)	8,274,698	98,142	-	8,372,840	基準第90の 特定無し
放射化物(放射性同位元素等によ る放射線障害防止に関する法律)	125,317,636	1,248,553	-	126,566,189	基準第90の 特定無し
計	273,422,221	3,427,751	21,609,559	255,240,413	

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	金額 (円)
大学改革支援・学位 授与機構債務負担金	1	555,285,565	-	-	1	140,159,465	1	415,126,100	-

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額 (うち大学改革 支援・学位授与 機構からの 受入相当額)	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	14,872,655,883	-	-	14,872,655,883	
	計	14,872,655,883	-	-	14,872,655,883	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	11,727,690,864	12,534,343,169 (42,359,274)	-	24,262,034,033	増加理由：施設整備費補助金による土地及び償却資産取得
	補助金等	3,180,067,570	239,800	-	3,180,307,370	増加理由：美術品・収蔵品の取得
	無償譲与	95,402,514	-	56,650	95,345,864	減少理由：美術品・収蔵品の除却
	運営費交付金	590,180	-	-	590,180	
	授業料	3,605,195	-	-	3,605,195	
	寄附金等	6,700,005	-	-	6,700,005	
	目的積立金	1,281,198,757	110,935,502	-	1,392,134,259	増加理由：目的積立金による償却資産取得
	前中期目標期間 繰越積立金	955,379,255	-	-	955,379,255	
	損益外除売却差額 相当額	-384,226,585	-	6,254,575	-390,481,160	減少理由：特定償却資産除却
	承継診療報酬債権	1,329,395,614	-	-	1,329,395,614	
	政府出資金等	-11,353,075	-	-	-11,353,075	
	計	18,184,450,294	12,645,518,471 (42,359,274)	6,311,225	30,823,657,540	
	損益外減価償却累計額	-11,865,707,810	-699,965,046	-14,985,315	-12,550,687,541	増加理由：特定資産の減価償却 減少理由：特定償却資産の除却
	損益外有価証券損益累計額(確定)	-	-	-	-	
	損益外有価証券損益累計額(その他)	-	-	-	-	
	損益外減損損失累計額	-1,421,395	-	-	-1,421,395	
	損益外利息費用累計額	-39,183,572	-2,081,056	-6,291,759	-34,972,869	増加理由：特定の除去費用にかかる時の経過による調整額 減少理由：資産除去債務の履行による減少
	差 引 計	6,278,137,517	11,943,472,369	-14,965,849	18,236,575,735	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	1,306,201,419	417,167,134	-	1,723,368,553	(注1)
準用通則法第44条第3項積立金	218,316,605	-	112,190,426	106,126,179	(注2)
前中期目標期間繰越積立金	8,467,023,468	-	-	8,467,023,468	
計	9,991,541,492	417,167,134	112,190,426	10,296,518,200	

(注1) 当期増加額は、令和元事業年度の利益処分によるものであります。

(注2) 当期減少額は、当該積立金の用途に沿った資産の購入及び費用見合いの取崩によるものであります。

## (14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	目的積立金	
	附属学校給食棟 改修事業	計
土地	-	-
建物	104,856,937	104,856,937
構築物	6,078,565	6,078,565
機械装置	-	-
工具器具備品	-	-
図書	-	-
美術品・収蔵品	-	-
船舶	-	-
車両運搬具	-	-
建設仮勘定	-	-
その他	-	-
小計	110,935,502	110,935,502
教育経費	1,254,924	1,254,924
雑費	1,254,924	1,254,924
研究経費	-	-
診療経費	-	-
教育研究支援経費	-	-
役員人件費	-	-
教員人件費	-	-
職員人件費	-	-
一般管理費	-	-
修繕費	-	-
小計	1,254,924	1,254,924
中期目標期間終了時の積立金 への振替額	-	-
合計	112,190,426	112,190,426

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

業務費		
教育経費		
消耗品費		243,120,698
備品費		85,793,164
印刷製本費		18,596,989
新聞雑誌費		31,853,576
水道光熱費		145,385,769
旅費交通費		14,104,718
通信運搬費		17,646,013
賃借料		23,681,024
燃料費		803,339
福利厚生費		104,546
保守管理費		96,501,716
修繕費		95,378,817
損害保険料		392,481
広告宣伝費		6,231,130
行事費		13,239,708
諸会費		13,123,042
会議費		43,314
報酬・委託・手数料		163,780,771
租税公課		368,784
奨学費		864,160,480
減価償却費		259,456,476
貸倒損失		9,373,900
研修費		22,000
文献複写費		84,662
雑費		252,683,823
		2,355,930,940
研究経費		
消耗品費		237,000,765
備品費		142,599,373
印刷製本費		15,679,341
新聞雑誌費		202,588,207
水道光熱費		132,222,813
旅費交通費		23,596,665
通信運搬費		9,701,336
賃借料		10,934,104
燃料費		515,199
福利厚生費		114,990
保守管理費		90,284,631
修繕費		63,459,224
損害保険料		820,835
広告宣伝費		3,890,340
諸会費		23,498,298
会議費		7,580
報酬・委託・手数料		64,487,889
租税公課		17,596,371
減価償却費		204,562,516
文献複写費		396,921
先進医療開発費		1,107,830
雑費		32,670,502
		1,277,735,730
診療経費		
材料費		
医薬品費	4,704,164,251	
診療材料費	3,091,681,838	
医療消耗器具備品費	155,466,477	
給食用材料費	170,316,265	8,121,628,831

委託費			
検査委託費	102,976,065		
給食委託費	115,550,700		
寝具委託費	41,677,286		
医事委託費	203,983,450		
清掃委託費	81,816,080		
保守委託費	46,734,407		
その他委託費	498,062,420	1,090,800,408	
設備関係費			
減価償却費	989,808,204		
機器賃借料	201,070,027		
修繕費	169,100,408		
機器保守費	564,931,165		
車両費	1,500	1,924,911,304	
研修費		5,028,849	
経費			
消耗品費	180,240,903		
備品費	15,263,023		
印刷製本費	8,881,705		
新聞雑誌費	3,975,791		
水道光熱費	474,156,491		
旅費交通費	1,178,520		
通信運搬費	16,184,690		
賃借料	95,500,487		
福利厚生費	2,726,900		
保守費	13,503,280		
損害保険料	5,896,000		
広告宣伝費	1,600,096		
行事費	900,000		
諸会費	1,011,000		
会議費	6,119		
報酬・委託・手数料	151,412,643		
租税公課	333,854		
職員被服費	6,747,503		
徴収不能引当金繰入額	15,113,373		
雑費	6,258,816	1,000,891,194	12,143,260,586
教育研究支援経費			
消耗品費		29,957,905	
備品費		2,687,862	
印刷製本費		452,223	
図書費		30,716,495	
新聞雑誌費		539,905	
水道光熱費		23,204,682	
旅費交通費		355,294	
通信運搬費		1,325,464	
賃借料		3,935,930	
燃料費		70,122	
保守管理費		49,183,334	
修繕費		3,446,340	
損害保険料		26,485	
諸会費		762,602	
報酬・委託・手数料		17,839,778	
租税公課		19,800	
減価償却費		120,053,483	
文献複写費		220,832	
雑費		1,358,179	286,156,715
受託研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			

給料	55,039,379	
賞与	10,806,737	
賞与引当金繰入額	1,251,180	
法定福利費	9,587,177	76,684,473
職員人件費		
非常勤職員給与		
給料	135,134,516	
賞与	15,512,058	
賞与引当金繰入額	2,407,562	
法定福利費	20,659,900	173,714,036
消耗品費		183,432,508
備品費		30,119,202
印刷製本費		4,668,968
新聞雑誌費		686,928
水道光熱費		18,639,824
旅費交通費		23,193,342
通信運搬費		7,655,197
賃借料		11,356,146
車両燃料費		263,222
保守費		14,302,620
修繕費		3,234,468
損害保険料		312,477
広告宣伝費		8,319,960
諸会費		1,718,526
会議費		10,253
報酬・委託・手数料		275,248,551
租税公課		24,421,731
減価償却費		83,527,344
文献複写費		18,893
雑費		10,395,697
共同研究費		951,924,366
教員人件費		
非常勤教員給与		
給料	16,567,747	
賞与	3,478,857	
賞与引当金繰入額	367,941	
法定福利費	2,958,167	23,372,712
職員人件費		
非常勤職員給与		
給料	11,596,902	
賞与	298,132	
法定福利費	1,190,789	13,085,823
消耗品費		49,136,701
備品費		15,972,753
新聞雑誌費		554,524
水道光熱費		660,455
旅費交通費		4,030,001
通信運搬費		880,636
賃借料		456,093
車両燃料費		18,469
保守費		944,795
修繕費		2,321,442
損害保険料		17,820
諸会費		435,774
報酬・委託・手数料		11,812,029
租税公課		3,629,602
減価償却費		6,551,901
雑費		1,575,676
		135,457,206

受託事業費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	47,713,999		
賞与	9,538,668		
法定福利費	7,890,792	65,143,459	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	2,376,388	2,376,388	
非常勤職員給与			
給料	39,313,386		
賞与	9,140,368		
賞与引当金繰入額	486,378		
法定福利費	7,674,918	56,615,050	
消耗品費		76,646,824	
備品費		11,380,058	
印刷製本費		6,071,052	
新聞雑誌費		2,896,262	
水道光熱費		953,756	
旅費交通費		4,237,811	
通信運搬費		1,599,509	
賃借料		6,393,458	
車両燃料費		16,372	
保守費		4,905,183	
修繕費		3,773,585	
損害保険料		651,934	
広告宣伝費		4,313,900	
諸会費		938,300	
会議費		7,018	
報酬・委託・手数料		35,970,593	
租税公課		13,665,700	
減価償却費		11,721,025	
文献複写費		5,082	
雑費		4,019,230	314,301,549
役員人件費			
報酬		69,389,734	
賞与		26,155,202	
退職給付費用		4,219,840	
法定福利費		11,784,742	111,549,518
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,054,329,827		
賞与	1,862,010,500		
退職給付費用	686,820,448		
退職給付引当金繰入額	143,902		
法定福利費	1,080,460,263	8,683,764,940	
非常勤教員給与			
給料	520,283,696		
賞与	86,261,701		
退職給付引当金繰入額	5,263,625		
法定福利費	58,297,429	670,106,451	9,353,871,391
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,767,556,006		
賞与	1,295,454,324		
退職給付費用	509,687,149		
法定福利費	785,645,138	6,358,342,617	
非常勤職員給与			
給料	4,041,779,092		

賞与	799,788,398		
賞与引当金繰入額	2,081,502		
退職給付費用	658,516		
退職給付引当金繰入額	174,622,625		
法定福利費	697,534,228	5,716,464,361	12,074,806,978
一般管理費			
消耗品費		65,416,062	
備品費		38,946,227	
印刷製本費		16,737,564	
新聞雑誌費		5,256,189	
水道光熱費		78,754,538	
旅費交通費		20,652,184	
通信運搬費		13,869,873	
賃借料		7,197,437	
燃料費		2,846,661	
福利厚生費		20,537,192	
保守管理費		325,327,069	
修繕費		82,802,613	
損害保険料		36,954,055	
広告宣伝費		7,088,419	
行事費		717,040	
諸会費		8,635,615	
会議費		35,794	
報酬・委託・手数料		153,189,916	
租税公課		23,493,534	
減価償却費		143,260,421	
貸倒引当金繰入額		14,850,000	
雑費		16,785,287	1,083,353,690

(注) 役員人件費、教員人件費及び職員人件費における常勤・非常勤等の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じて作成しております。

ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」のことであり、受託研究費等により雇用する者は含まれておりません。

また、非常勤職員とは、上記定義による常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				小 計	期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成28年度	1,366,695	-	-	-	-	-	-	1,366,695
平成29年度	-	-	-	-	-	-	-	-
平成30年度	535,800	-	-	-	-	-	-	535,800
令和元年度	50,000,000	-	50,000,000	-	-	-	50,000,000	-
令和2年度	-	12,961,383,000	12,270,463,077	7,495,853	-	-	12,277,958,930	683,424,070
合 計	51,902,495	12,961,383,000	12,320,463,077	7,495,853	-	-	12,327,958,930	685,326,565

## (16) -2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	合 計
期間進行基準	-	-	-	-	10,588,315,000	10,588,315,000
業務達成基準	-	-	-	50,000,000	293,010,162	343,010,162
費用進行基準	-	-	-	-	1,389,137,915	1,389,137,915
合 計	-	-	-	50,000,000	12,270,463,077	12,320,463,077

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
施設整備費補助金	14,395,926,912	1,475,366,790	12,491,983,895	122,680,777	305,895,450	返還(70,798,198円) 預り施設費(235,097,252円)
大学改革支援・学位授与 機構施設費交付金	47,000,000	-	42,359,274	4,640,726	-	
計	14,442,926,912	1,475,366,790	12,534,343,169	127,321,503	305,895,450	

## (17) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額						期末残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
移植対策（造血幹細胞）事業費 補助金	国	直接経費	-	20,620,000	-	-	-	-	20,620,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療施設運営費等補助金	国	直接経費	-	1,759,000	-	-	-	-	1,759,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
沖縄人材育成事業費補助金	国	直接経費	-	3,492,000	-	605,000	-	-	2,887,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金	国	直接経費	-	3,150,000	-	-	-	-	2,807,400	342,600	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校保健特別対策事業費補助金	国	直接経費	-	10,035,000	-	-	-	-	10,035,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校臨時休業対策費補助金	国	直接経費	-	419,000	-	-	-	-	419,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
感染症予防事業費等国庫負担補 助金	国	直接経費	-	57,847,000	-	-	-	-	55,331,328	2,515,672	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点形成費等補助金	国	直接経費	-	5,880,750	-	-	-	-	5,880,750	-	-	
		間接経費	-	1,314,225	-	-	239,800	-	1,074,425	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金	国	直接経費	-	23,280,000	-	-	-	-	15,249,467	8,030,533	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学病院における新型コロナウイルス 対策高度医療人材養成事業	国	直接経費	-	37,976,400	-	37,976,400	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人情報機器整備費補 助金	国	直接経費	-	62,423,540	-	9,122,300	-	-	53,301,240	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症患者 等入院受入医療機関緊急支援事 業補助金	国	直接経費	-	309,000,000	-	-	-	-	309,000,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
先端研究設備整備補助金	国	直接経費	-	111,800,000	-	-	-	-	-	-	111,800,000	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学改革推進等補助金	国	直接経費	-	2,688,331	-	-	-	-	2,688,331	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
防衛施設周辺対策事業補助金	国	直接経費	-	2,489,300	2,489,300	-	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
授業料等減免費交付金	国	直接経費	-	519,096,500	-	-	-	-	517,572,500	1,524,000	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ヘルパー等添乗医師等派遣協力 病院支援事業	地方公共団体	直接経費	-	1,040,000	-	-	-	-	1,040,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医師臨床研修費等補助金	地方公共団体	直接経費	-	12,307,000	-	-	-	-	12,307,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療提供体制推進事業費補助金	地方公共団体	直接経費	-	10,243,000	-	6,600,000	-	-	3,643,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
沖縄県GAP拡大推進加速化事業 補助金	地方公共団体	直接経費	-	236,182	-	-	-	-	236,182	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
沖縄県地域医療介護総合確保基 金事業	地方公共団体	直接経費	-	351,695,000	-	11,734,677	-	-	339,960,323	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
介護福祉士養成施設等感染症予 防対策事業費補助金	地方公共団体	直接経費	-	100,000	-	-	-	-	100,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
感染症検査機関等設備整備事業	地方公共団体	直接経費	-	17,556,000	-	17,556,000	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
帰国者・接触者外来等設備整備 事業	地方公共団体	直接経費	-	1,417,000	-	-	-	-	1,417,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症緊急 包括支援交付金	地方公共団体	直接経費	-	2,104,022,000	-	300,059,375	-	-	1,778,794,625	-	25,168,000	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策 助成金	地方公共団体	直接経費	-	1,200,000	-	-	-	-	1,200,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
日本中央競馬会畜産振興交付金	その他	直接経費	-	13,357,000	-	-	-	-	12,312,324	1,044,676	-	返還
		間接経費	-	2,671,000	-	-	-	-	2,462,464	208,536	-	返還
合 計		直接経費	-	3,685,130,003	2,489,300	383,653,752	-	-	3,148,561,470	13,457,481	136,968,000	
		間接経費	-	3,985,225	-	-	239,800	-	3,536,889	208,536	-	
		計	-	3,689,115,228	2,489,300	383,653,752	239,800	-	3,152,098,359	13,666,017	136,968,000	

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員	金額	支給人員
役 員	常 勤	( 94,104,936 ) 94,104,936	7	( 11,784,742 ) 11,784,742	7	( 4,219,840 ) 4,219,840	1
	非常勤	( - ) 1,440,000	1	( - ) -	-	( - ) -	-
	計	( 94,104,936 ) 95,544,936	8	( 11,784,742 ) 11,784,742	7	( 4,219,840 ) 4,219,840	1
教 員	常 勤	( 6,916,340,327 ) 6,916,340,327	827	( 1,080,460,263 ) 1,080,460,263	827	( 686,964,350 ) 686,964,350	55
	非常勤	( - ) 606,545,397	567	( - ) 58,297,429	567	( - ) 5,263,625	3
	計	( 6,916,340,327 ) 7,522,885,724	1,394	( 1,080,460,263 ) 1,138,757,692	1,394	( 686,964,350 ) 692,227,975	58
職 員	常 勤	( 5,063,010,330 ) 5,063,010,330	871	( 785,645,138 ) 785,645,138	871	( 509,687,149 ) 509,687,149	58
	非常勤	( - ) 4,843,648,992	1,189	( - ) 697,534,228	1,189	( - ) 175,281,141	33
	計	( 5,063,010,330 ) 9,906,659,322	2,060	( 785,645,138 ) 1,483,179,366	2,060	( 509,687,149 ) 684,968,290	91
合 計	常 勤	( 12,073,455,593 ) 12,073,455,593	1,705	( 1,877,890,143 ) 1,877,890,143	1,705	( 1,200,871,339 ) 1,200,871,339	114
	非常勤	( - ) 5,451,634,389	1,757	( - ) 755,831,657	1,756	( - ) 180,544,766	36
	計	( 12,073,455,593 ) 17,525,089,982	3,462	( 1,877,890,143 ) 2,633,721,800	3,461	( 1,200,871,339 ) 1,381,416,105	150

(注)

- 人件費における常勤・非常勤等の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じて作成しております。  
ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」のことであり、受託研究費等により雇用する者は含まれておりません。  
また、非常勤職員とは、上記定義による常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。
- 役員の報酬については本学の役員報酬規程に基づき支給しております。また、退職手当については本学の役員退職手当規程に基づき支給しております。
- 教職員の給与等については本学の職員給与規定に基づき支給しております。また、退職手当については本学の職員退職手当規程に基づき支給しております。
- 支給人員数は報酬又は給与については、年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付については、総支給人員数を記載しております。
- 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を記載しております。
- 中期計画における予算上の人件費は、補助金等及び寄附金により雇用する者の人件費は含まれておりません。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	大学(学部, 研究科等)	附属病院	附属学校	全国共同 利用施設	小計	法人共通	合計
業務費用							
業務費							
教育経費	2,162,489,040	48,785,371	142,156,798	2,499,731	2,355,930,940	-	2,355,930,940
研究経費	1,129,797,354	42,019,590	-	105,918,786	1,277,735,730	-	1,277,735,730
診療経費	-	12,143,260,586	-	-	12,143,260,586	-	12,143,260,586
教育研究支援経費	286,156,715	-	-	-	286,156,715	-	286,156,715
受託研究費	770,342,764	117,209,277	-	64,372,325	951,924,366	-	951,924,366
共同研究費	117,883,456	5,153,319	-	12,420,431	135,457,206	-	135,457,206
受託事業費等	180,134,788	126,393,593	-	7,773,168	314,301,549	-	314,301,549
役員人件費	111,549,518	-	-	-	111,549,518	-	111,549,518
教員人件費	6,998,314,457	1,837,770,559	285,041,646	232,744,729	9,353,871,391	-	9,353,871,391
職員人件費	3,738,703,046	8,293,311,344	219,886	42,572,702	12,074,806,978	-	12,074,806,978
一般管理費	770,176,562	287,181,105	7,510,188	18,485,835	1,083,353,690	-	1,083,353,690
財務費用	15,048,002	96,977,998	-	-	112,026,000	-	112,026,000
雑損	4,071,129	16,216,983	-	310,000	20,598,112	-	20,598,112
小 計	16,284,666,831	23,014,279,725	434,928,518	487,097,707	40,220,972,781	-	40,220,972,781
業務収益							
運営費交付金収益	9,893,486,956	2,001,472,955	220,647,143	204,856,023	12,320,463,077	-	12,320,463,077
学生納付金収益	4,352,260,317	-	1,238,000	-	4,353,498,317	-	4,353,498,317
附属病院収益	-	19,257,536,083	-	-	19,257,536,083	-	19,257,536,083
受託研究収益	748,606,486	112,280,922	-	62,098,135	922,985,543	-	922,985,543
共同研究収益	143,256,101	5,179,293	-	11,898,298	160,333,692	-	160,333,692
受託事業等収益	182,330,348	130,425,723	-	8,534,230	321,290,301	-	321,290,301
寄附金収益	406,833,023	19,195,241	4,486,686	3,785,142	434,300,092	-	434,300,092
施設費収益	123,489,346	449,900	1,394,200	1,988,057	127,321,503	-	127,321,503
補助金等収益	602,946,725	2,523,872,276	25,279,358	-	3,152,098,359	-	3,152,098,359
財務収益	-	-	-	-	-	11	11
雑益	410,820,767	34,148,810	-	9,825,767	454,795,344	-	454,795,344
資産見返負債戻入	384,649,506	153,701,140	14,370,209	18,953,330	571,674,185	-	571,674,185
小 計	17,248,679,575	24,238,262,343	267,415,596	321,938,982	42,076,296,496	11	42,076,296,507
業務損益	964,012,744	1,223,982,618	-167,512,922	-165,158,725	1,855,323,715	11	1,855,323,726
土地	27,889,164,746	1,564,741,371	459,246,617	91,500,000	30,004,652,734	-	30,004,652,734
建物	9,706,702,217	2,805,835,388	666,009,280	907,276,177	14,085,823,062	-	14,085,823,062
構築物	932,478,010	234,420,181	53,358,159	21,278,233	1,241,534,583	-	1,241,534,583
工具器具備品	1,350,819,696	2,317,496,900	17,109,797	39,365,535	3,724,791,928	-	3,724,791,928
現金及び預金	-	-	-	-	-	7,020,051,595	7,020,051,595
その他	7,791,825,920	7,026,233,902	7,431,015	3,240,071	14,828,730,908	350,770,000	15,179,500,908
帰属資産	47,670,990,589	13,948,727,742	1,203,154,868	1,062,660,016	63,885,533,215	7,370,821,595	71,256,354,810

- (注)
- セグメントの区分方法は、組織別事業で区分しております。
  - 「大学(学部, 研究科等)」セグメントにおいて、目的積立金を財源として6,078,565円を帰属資産として、801,796円を費用として計上しております。  
「附属学校」セグメントにおいて、目的積立金を財源として104,856,937円を帰属資産として、453,128円を費用として計上しております。
  - 「大学(学部, 研究科等)」セグメントにおいて、西普天間団地敷地の先行取得分17,256,452,734円を帰属資産として計上しております。
  - 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、下記のとおりとなっております。

(単位：円)

区 分	大学(学部, 研究科等)	附属病院	附属学校	全国共同 利用施設	小計	法人共通	合計
減価償却費	712,508,469	1,068,286,636	14,370,208	23,776,057	1,818,941,370	-	1,818,941,370
損益外減価償却相当額	565,048,947	39,147,006	58,214,145	37,554,948	699,965,046	-	699,965,046
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-4,401,373	-	13,922	176,748	-4,210,703	-	-4,210,703
損益外除売却差額相当額	4	56,650	-	-	56,654	-	56,654
引当外賞与増加見積額	-31,945,292	30,328,387	-360,189	1,134,618	-842,476	-	-842,476
引当外退職給付増加見積額	-213,688,852	71,945,155	-17,575,949	16,735,262	-142,584,384	-	-142,584,384

- 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と536,947,983円差額がありますが、これは、国の予算積算額に加えて、承継職員に対する退職手当265,546,844円、附属病院セグメントの勤務実態に相当する人件費271,401,139円を計上したことによるものであります。
- 法人共通の業務収益11円の内容は、定期預金利息等の財務収益となっております。  
法人共通の帰属資産7,370,821,595円の内容は、現金及び預金7,020,051,595円、投資有価証券348,338,000円となっております。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
1,377,348,081	615,311,804	846,740	361,308,936	62,331,907	-	-	8,220,465	1,561,645,317	

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

(単位：円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
大学（学部, 研究科等）	653,690,926	1,617	現物寄附 844件： 243,321,722円
附属病院	48,967,299	68	現物寄附 23件： 5,297,299円
附属学校	9,350,140	25	現物寄附 20件： 3,593,040円
全国共同利用施設	12,849,884	19	現物寄附 13件： 5,672,384円
合 計	724,858,249	1,729	

## (21) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	15,753,013	15,753,013	-
	間接経費	-	2,166,661	2,166,661	-
地方公共団体	直接経費	-	54,958,686	52,582,685	2,376,001
	間接経費	-	6,623,618	6,623,618	-
独立行政法人	直接経費	9,184,013	427,829,105	370,814,487	66,198,631
	間接経費	942,116	70,284,183	63,909,724	7,316,575
国立大学法人	直接経費	2,769,231	76,298,587	75,423,207	3,644,611
	間接経費	415,385	7,402,847	7,817,653	579
株式会社等	直接経費	37,299,729	45,443,625	59,042,974	23,700,380
	間接経費	6,090,831	11,074,053	14,729,193	2,435,691
その他	直接経費	139,813,320	240,999,237	229,697,170	151,115,387
	間接経費	13,710,935	38,325,712	24,425,158	27,611,489
合計	直接経費	189,066,293	861,282,253	803,313,536	247,035,010
	間接経費	21,159,267	135,877,074	119,672,007	37,364,334

## (22) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	87,000	-	87,000	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	1,760,000	1,760,000	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	422,690	422,690	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	2,083,512	2,083,512	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	36,347,202	144,404,392	111,783,079	68,968,515
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	3,874,482	43,755,154	44,197,411	3,432,225
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	40,308,684	192,425,748	160,333,692	72,400,740
	間接経費	-	-	-	-

## (23) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	9,245,315	9,245,315	-
	間接経費	-	561,000	561,000	-
地方公共団体	直接経費	386,627	157,812,195	156,542,822	1,656,000
	間接経費	-	399,335	399,335	-
独立行政法人	直接経費	2,270,123	55,306,269	57,001,765	574,627
	間接経費	-	5,597,714	5,597,714	-
国立大学法人	直接経費	699,761	55,293,326	55,718,087	275,000
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	4,080,000	385,000	1,004,463	3,460,537
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	79,200	38,079,175	35,219,800	2,938,575
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	7,515,711	316,121,280	314,732,252	8,904,739
	間接経費	-	6,558,049	6,558,049	-

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
新学術領域研究	( 20,130,852 ) 6,228,878	8	
学術変革領域研究(B)	( 5,650,000 ) 2,505,000	2	
若手研究	( 69,534,018 ) 21,567,493	74	
若手研究(B)	( 1,600,000 ) 480,000	2	
基盤研究(A)	( 33,450,199 ) 9,975,000	31	前期繰越分5件
基盤研究(B)	( 66,716,866 ) 26,171,919	75	前期繰越分1件
基盤研究(C)	( 166,137,167 ) 49,072,708	231	
基盤研究(S)	( 31,375,304 ) 9,840,000	7	
研究活動スタート支援	( 9,114,905 ) 2,390,446	9	
特別研究員奨励費	( 16,428,999 ) 1,086,452	20	前期繰越分1件
奨励研究	( 480,000 )	1	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	( 17,131,136 ) 5,169,000	14	
挑戦的研究(開拓)	( 400,000 ) 120,000	1	
挑戦的研究(萌芽)	( 5,128,894 ) 1,389,399	11	
厚生労働省科学研究費	( 7,094,312 )	11	
合 計	( 450,372,652 ) 135,996,295	497	

(注)

1. 受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数( )書きとしております。
2. 受入額には他大学等の研究分担者への送金額は含めず、他大学等から本学研究分担者あての送金額を含めております。
3. 受入額には他大学等への異動に伴う移管額、退職等に伴う交付元機関への返還額は含めておりません。

## (25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区 分	金 額
現 金	3,883,012
普 通 預 金	7,014,327,692
当 座 預 金	1,840,891
定 期 預 金	-
計	7,020,051,595

(未収附属病院収入の内訳)

(単位：円)

区 分	金 額
社会保険診療報酬支払基金	1,621,410,543
国民健康保険団体連合会	1,811,383,027
私費債権	158,302,081
その他	825,825,087
計	4,416,920,738

(未払金の内訳)

(単位：円)

区 分	金 額
未払退職金	1,129,130,994
注射薬費	309,700,225
(完成払い)琉球大学医学部及び同附属病院移 転整備実施設計(研究棟・講義実習棟・附属	215,382,900
特定保険医療材料費	161,919,100
琉球大学(千原他)基幹・環境整備(本部管 理棟他受変電設備改修)工事	114,543,000
診療用消耗器材費	100,049,395
独国ト・レゲル社製 人工呼吸器 Evita V300 17式	84,480,000
(完成払い)琉球大学(西普天間)研究棟等予備 設計業務	71,477,560
(完成払い)琉球大学(西普天間)先端医学研究 センター等予備設計業務	64,675,380
検査試薬費	53,664,469
その他	2,654,302,199
合 計	4,959,325,222

(大学改革支援・学位授与機構債務負担金の内訳)

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限
大学改革支援・ 学位授与機構債務負担金	555,285,565	-	140,159,465	(88,903,990) 415,126,100	1.03	令和10年9月29日

(注) ( )は一年以内償還予定額を内数で記載しております。

(26) 関連公益法人等の明細

(1) 関連公益法人の概要

ア 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の氏名(国立大学法人での最終職名) (令和3年3月31日現在)
一般財団法人 徳明会	この法人は、国立大学法人琉球医科大学における地域医療に対する協力、助成を図るとともに、患者の療養生活に対する便宜の供与及び支援を行い、附属病院等の機能の充実に協力し、もって地域医療水準の向上と社会福祉の発展に寄与する目的を達成するために、次の事業を行う。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域医療に対する振興助成事業</li> <li>・患者に対する慰安及び支援事業</li> <li>・患者の療養生活に必要な諸施設の便宜の供与事業</li> <li>・献体組織の育成及び啓蒙活動に対する協力及び助成事業</li> <li>・大学病院等運営助成事業</li> <li>・簡易郵便局事業</li> <li>・駐車場整理受託事業</li> <li>・その他この法人の目的を達成するために必要な事項</li> </ul>	関連公益法人	理事長 大城 盛雄(元工学部 事務長) 常任理事 鉢嶺 元安(元医学部 事務次長兼経営企画課長) 理事 須加原 一博(前琉球大学 理事) 理事 川満 信男(元琉球大学 後援財団常務理事) 監事 棚原 淳治(琉球大学 監査室長)
琉球大学生生活 協同組合	この生活協同組合は、協同相互の精神に基づき、組合員の生活の文化的経済的改善向上を図る目的を達成するため、次の事業を行う。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・会員の組合員の生活に必要な物資を購入し、これに加工し又は生産して組合員に供給する事業</li> <li>・会員の組合員の生活の改善及び文化の向上を図る事業</li> <li>・会員の組合員及び役職員ならびに本会の役職員の組合事業に関する知識の向上を図る事業</li> <li>・会員の組合員のための旅行業法に基づく旅行業に関する事業</li> <li>・会員の事業の指導、連絡並びに調整に関する事業</li> <li>・会員の利用に供する計算、運輸、サービスに関する業務</li> <li>・会員の事業に必要な調査研究及び一般情報を提供する事業</li> <li>・上記の事業に附帯する事業</li> </ul>	関連公益法人	理事長 古川 卓(保健管理センター 教員)  専務理事 竹迫 和之(常勤) 理事 大島 順子(国際地域創造学部 教員) 理事 李 好根(国際地域創造学部 教員) 理事 荻原 和仁(理学部 教員) 理事 中國 邦彦(工学部 教員) 理事 鹿内 健志(農学部 教員) 理事 小西 照子(農学部 教員) 理事 砂川 力也(教育学部 教員) 理事 村尾 海(亜熱帯農学 院生) 理事 久保 輝晃(工学部 学生) 理事 上原 麗羅(人文社会学部 学生) 理事 深浦 朋大(理学部 学生) 理事 比嘉 朋美(教育学部 学生) 理事 阿山 咲春(人文社会学部 学生) 理事 大城 創(人文社会学部 学生) 理事 松木 佑一朗(理学部 学生) 理事 下里 凌大朗(工学部 学生) 理事 笹木 万緒(国際地域創造学部 学生) 監事 津嘉山 貞雄(員外) 監事 城間 弘充(学生支援課 職員) 監事 濱比嘉 拓人(人文社会学部 学生) 監事 助川 りさ(人文社会学部 学生)

イ 関連公益法人と国立大学法人の取引の関連図



## (2) 関連公益法人の財務状況

(単位:千円)

法人名	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
				事業活動収入 A	事業活動支出 B	事業活動収支差額 C=A-B	投資活動収入 D	投資活動支出 E	投資活動収支差額 F=D-E	財務活動収入 G	財務活動支出 H	財務活動収支差額 I=G-H	
一般財団法人 徳明会	183,730	50,300	133,430	305,157	321,681	-16,523	-	-	-	-	-	-	-16,523
琉球大学生生活 協同組合	370,199	212,838	157,360	613,357	633,932	-20,575	-	-	-	-	-	-	-20,575

(単位:千円)

法人名	一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高 K=E+J			
	収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増減 額 C=A-B	一般正 味財産期 首残高 D	一般正味財 産期末残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用等 G		当期増 減額 H=F-G	指定正 味財産 期首残 高 I	指定正 味財産 期末残 高 J=H+I
		受取補助金 等	その他の収 益		事業費	管理費	その他の費 用					受取補 助金等	その他 の収益					
一般財団法人 徳明会	305,157	-	305,157	321,681	283,610	38,001	70	-16,523	149,954	133,430	-	-	-	-	-	-	-	133,430
琉球大学生生活 協同組合	599,523	-	599,523	633,932	633,932	-	-	-34,409	191,770	157,360	-	-	-	-	-	-	-	157,360

## (3) 関連公益法人の基本的財産の状況

関連公益法人の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項なし

## (4) 関連公益法人との取引状況

(単位:千円)

法人名	関連公益法人に対する債権債務 の明細		国立大学法人が行っている 関連公益法人に対する債務 保証の明細	関連公益法人の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合 (内訳)				
	科目	金額		事業収入	左のうち国立大学 法人の発注高 および割合	競争契約	企画競争・公募	競争性のない 随意契約
一般財団法人 徳明会	その他未払金	106	-	305,157	4,135(1.3%)	-	-	-
琉球大学生生活 協同組合	その他未払金	3,669	-	613,357	99,696(16.2%)	-	-	-

注)内訳については、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含めておりません。